



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
東

上場会社名 株式会社インタートレード 上場取引所
 コード番号 3747 URL <http://www.itrade.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 孝博
 問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員 (氏名) 丸山 與一 (TEL) 03-4540-3002
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	590	5.9	△30	—	△30	—	△31	—
27年9月期第1四半期	558	△9.2	△98	—	△99	—	△100	—

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 △33百万円(—%) 27年9月期第1四半期 △94百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	△4.41	—
27年9月期第1四半期	△13.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	2,232	1,723	77.2
27年9月期	2,327	1,756	75.5

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 1,723百万円 27年9月期 1,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	1.6	90	—	85	—	70	—	9.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期1Q	7,444,800株	27年9月期	7,444,800株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	259,200株	27年9月期	259,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期1Q	7,185,600株	27年9月期1Q	7,185,600株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」(平成27年10月1日付でITソリューション事業から名称変更)、健康食品や化粧品等の生産及び販売を行う「ヘルスケア事業」及び自己資金を運用する「自己資金運用事業」の4つです。

なお、ヘルスケア事業において、販売子会社であった株式会社健康プラザパルと株式会社ビューティーグルカンは、平成27年11月1日付で株式会社健康プラザパルを存続会社として合併しました。

当第1四半期連結累計期間(以下、当第1四半期)の当社グループの連結経営成績は以下の表のとおりです。

なお、当第1四半期累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

	平成27年9月期 (前第1四半期)		平成28年9月期 (当第1四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	558	100.0	590	100.0	105.9
金融ソリューション事業	469	84.2	478	80.9	101.8
ビジネスソリューション事業	43	7.7	43	7.3	100.7
ヘルスケア事業	45	8.1	69	11.8	153.5
自己資金運用事業	—	—	—	—	—
営業損失(△)	△98	—	△30	—	—
親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)	△100	—	△31	—	—

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

当社グループの連結売上高の8割以上は金融ソリューション事業の売上高であり、その中でも証券会社等のディーリング(自己資金運用)業務を行う法人への売上高は、連結売上高の約3分の2を占めます。

当第1四半期においては、原油安や郵政3社の上場等があったものの、日経平均株価、東証一部上場銘柄の売買代金ともに直近1年の水準の範囲内で推移し、株式市場に大きな変動はありませんでした。

当第1四半期の業績は、金融ソリューション事業、ビジネスソリューション事業、ヘルスケア事業の主要3セグメントがいずれも前年同期を上回る売上高となり、それに伴い連結営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失も前年同期から改善しました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでいません。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当第1四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 478百万円 (前年同期比101.8%)

セグメント利益 125百万円 (前年同期比138.3%)

なお、金融ソリューション事業の売上内訳は、以下の表のとおりです。

<製品区分別>

	平成27年9月期 (前第1四半期)		平成28年9月期 (当第1四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	314	67.0	332	69.6	105.7
取引所端末	66	14.1	63	13.2	95.5
外国為替証拠金取引システム	38	8.1	31	6.6	82.4
取引所関連システム	44	9.5	43	9.0	97.0
その他	6	1.3	7	1.6	124.4
合計	469	100.0	478	100.0	101.8

<売上区分別>

	平成27年9月期 (前第1四半期)		平成28年9月期 (当第1四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	23	5.1	18	3.8	77.0
システムインテグレーション売上	34	7.4	19	4.2	57.4
ライセンスビジネス売上	262	55.9	292	61.3	111.5
カスタマーサポート売上	148	31.6	146	30.7	99.0
合計	469	100.0	478	100.0	101.8

<売上面>

当第1四半期においては、前年同期比で1.8%の増収となりました。

- ・主力の証券ディーリングシステムが前年同期から5.7%の増収となりました。当社の主要顧客である証券会社の海外取引強化に基づく案件が寄与しました。一方、外国為替証拠金取引システムが前年同期から15%以上の減収となりましたが、これは利用社数の減少によるものです。
- ・売上区分別では、構成比が大きいライセンスビジネス売上が前年同期を10%超上回りました。安定収入であるライセンスビジネス売上の増加施策として、新規顧客の獲得や私設取引所との接続を推進した結果、売上高が増加しました。

<費用面>

- ・売上高が増加する一方で、セグメントの費用は減少しております。証券ディーリングシステムの運用及び保守のコスト削減に関する施策に取り組んだ結果、保守料、施設利用料等が減少し、さらにエンジニア工数の削減に成功しました。
- ・大手証券会社及び外資証券会社のニーズに応えるため、「先進的機能」「導入の柔軟性」を両立するコンポーネント販売に向けた研究開発を進めました。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイの事業です。

当第1四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 43百万円 (前年同期比100.7%)

セグメント損失 19百万円 (前年同期は11百万円のセグメント損失)

売上高は前年同期を若干上回りましたが、セグメント損失は前年同期より悪化しました。人員の増強に伴う人件費の上昇及びエンジニアの工数が増加した影響によるものです。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社、株式会社らぼおぐ及び株式会社健康プラザパルの事業です。

当第1四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 69百万円 (前年同期比153.5%)

セグメント損失 55百万円 (前年同期は95百万円のセグメント損失)

販売経路の新規開拓を推進し、当第1四半期においては、外国人向けの販売会社数社との取引を開拓するなどの成果がありました。結果として、前年同期の1.5倍を超える売上高を計上し、業績の改善に寄与しました。

費用面においては、広告宣伝の絞り込みやハナビラタケ生産に関わるコスト削減を行いました。また、学校法人東京女子医科大学及び国立研究開発法人産業技術総合研究所との産学官共同研究に伴う研究開発費の第1四半期計上分が前期より少なかったことも影響し、前年同期からセグメントの費用が大きく減少しました。

(自己資金運用事業)

自己資金運用事業は、株式会社トレーデックスの事業です。

当第1四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 ー

セグメント損失 0百万円 (前年同期は0百万円のセグメント損失)

金融ソリューション事業の主力である証券ディーリングシステムに関連する研究等を行っています。当第1四半期は前年同期と同様、若干のセグメント損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産額(負債及び純資産の合計額)は前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、2,232百万円となりました。自己資本比率は77.2%、当座比率(当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標)は442.4%であり、短期、中期共に財務面の安定を保っています。

(資産)

総資産合計2,232百万円のうち、現金及び預金と有価証券(MMF)が1,399百万円(構成比62.7%)を占めています。

その他の主な資産は、受取手形及び売掛金214百万円(構成比9.6%)、投資有価証券173百万円(構成比7.7%)、棚卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)151百万円(構成比6.8%)となっています。

(負債)

負債合計508百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が318百万円(負債及び純資産に対する構成比14.3%)を占めています。

(純資産)

純資産合計は1,723百万円であり、主な内訳は資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金△481百万円、自己株式△95百万円となっています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは金融市場の動向の影響を受ける事業環境にありますが、現時点では平成27年9月期決算短信記載の連結業績予想で想定したとおりの進捗をしており、連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,375	937,624
受取手形及び売掛金	250,259	214,925
有価証券	462,309	462,350
商品及び製品	76,268	72,435
仕掛品	63,992	64,083
原材料及び貯蔵品	15,875	14,602
繰延税金資産	6,800	6,800
その他	88,464	83,659
貸倒引当金	△12,149	△12,217
流動資産合計	1,926,195	1,844,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,813	19,860
工具、器具及び備品(純額)	44,430	39,942
有形固定資産合計	65,243	59,803
無形固定資産		
ソフトウェア	19,632	17,978
のれん	9,183	8,035
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	30,063	27,261
投資その他の資産		
投資有価証券	174,512	173,012
その他	147,164	144,542
貸倒引当金	△15,928	△15,928
投資その他の資産合計	305,748	301,626
固定資産合計	401,056	388,691
資産合計	2,327,251	2,232,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,846	84,314
短期借入金	109,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	86,976	85,276
リース債務	1,883	1,906
未払法人税等	8,049	280
受注損失引当金	1,000	—
その他	116,388	93,293
流動負債合計	411,144	365,070
固定負債		
長期借入金	145,229	133,325
リース債務	2,910	2,425
長期割賦未払金	8,898	5,958
退職給付に係る負債	2,155	2,185
固定負債合計	159,193	143,894
負債合計	570,337	508,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	794,264	794,264
利益剰余金	△449,402	△481,116
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	1,728,264	1,696,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,650	27,150
その他の包括利益累計額合計	28,650	27,150
新株予約権	—	287
純資産合計	1,756,914	1,723,987
負債純資産合計	2,327,251	2,232,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	558,040	590,965
売上原価	360,213	384,503
売上総利益	197,826	206,461
販売費及び一般管理費	296,016	237,296
営業損失(△)	△98,190	△30,834
営業外収益		
受取利息	105	227
受取配当金	900	1,213
受取手数料	139	—
その他	81	134
営業外収益合計	1,226	1,574
営業外費用		
支払利息	2,047	1,435
その他	45	50
営業外費用合計	2,092	1,486
経常損失(△)	△99,056	△30,745
特別損失		
固定資産除売却損	—	16
事務所移転費用	688	—
特別損失合計	688	16
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,745	△30,762
法人税、住民税及び事業税	812	951
法人税等合計	812	951
四半期純損失(△)	△100,557	△31,714
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△100,557	△31,714

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△100,557	△31,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,950	△1,500
その他の包括利益合計	5,950	△1,500
四半期包括利益	△94,607	△33,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94,607	△33,214
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソリュー ション事業	ITソリュー ション事業	ヘルスケア 事業	自己資金運 用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	469,758	43,028	45,253	—	558,040	—	558,040
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	750	67	—	817	△817	—
計	469,758	43,778	45,320	—	558,857	△817	558,040
セグメント利益又は損失 (△)	90,652	△11,558	△95,198	△217	△16,321	△81,869	△98,190

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△81,869千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金融ソリュー ション事業	ビジネスソリュー ション事業 (注)1	ヘルスケア 事業	自己資金運 用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	478,165	43,332	69,467	—	590,965	—	590,965
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	750	18	—	768	△768	—
計	478,165	44,082	69,485	—	591,733	△768	590,965
セグメント利益又は 損失(△)	125,363	△19,791	△55,024	△287	50,260	△81,094	△30,834

(注) 1 当第1四半期連結会計期間より、従来「ITソリューション事業」としていた報告セグメントから、「ビジネスソリューション事業」に名称を変更しております。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△81,094千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。